

平成 **23** 年度 2次評価（基本施策評価）シート

基本施策名	15	自然災害等への十分な備えをする	評価責任者 (基本施策主管課長)	総合危機管理室長 橋本 浩三
-------	----	-----------------	---------------------	-------------------

基本施策の現状分析及び意図

基本施策の体系		基本目標	安心・安全
		政 策	災害や被災に備える安全なまちづくり
①	市民意識調査結果	市民意識調査によると、満足度はほぼ平均値であるが、必要度は昨年に比べ上昇している。調査報告書によると満足度は下降の傾向にあり、市民の防災意識の高まりから、その必要性が強く求められていることが窺える。	
③	基本施策の現状と課題	①東海・東南海・南海地震等の発生やゲリラ豪雨等による洪水災害などに備え、指定避難所の耐震化整備促進と孤立地区に対する備蓄倉庫設置と備蓄品の確保が必要である。 ②災害発生時における市民への情報伝達手段として、防災行政無線の整備と併せ携帯メールやコミュニティFM導入等多様な通信手段の効率的活用が求められる。 ③災害発生時の避難に当たり、情報収集や避難行動を自ら行うことが困難な状況にある人に対する共助の取り組みが必要である。	
④	基本施策の意図、今後の展望	市民の生命、身体及び財産を災害から保護し、もって、地域社会の安全と市民福祉の確保を図るため、①伊賀市地域防災計画、水防計画の修正等 ②災害発生時に住民が迅速な行動がとれるよう情報提供等通信手段の整備構築 ③避難所及び災害時孤立地区における備蓄品、備蓄資材の整備充実 ④個人住宅の耐震化促進等を実施していく。	

⑥基本施策構成事務事業の評価

基本施策を構成する事務事業名				改善余地の有無	事業費（人件費込、単位：千円）			優先順位
担当課	ID	事業名			H22 決算額	H23 予算額	H24 所要額	
1 消防本部 消防救急課	179	自主防災組織活性化促進事業			4,259	3,183	3,190	3
2 総合危機管理室	181	伊賀市地域防災計画推進事業			4,389	4,486	6,282	4
3 総合危機管理室	182	防災ハザードマップ作成推進事業			2,896	2,832	4,932	
4 総合危機管理室	183	避難所誘導標識等設置推進事業			3,127	3,000	3,966	1
5 総合危機管理室	184	防災資機材整備推進事業			3,460	4,470	12,460	5
6 総合危機管理室	185	防災基盤備蓄倉庫整備推進事業			4,028	4,080	5,880	2
7 総合危機管理室	188	防災行政無線(デジタル移動系)整備推進事業			10,770	27,929	5,160	
8 総合危機管理室	189	伊賀市国民保護対策経費			2,880	2,985	3,030	
9 産業建設部 建設2課	681-1	川上種生線道路改良事業			1,130	30,770	150,700	
10 産業建設部 建設2課	681-2	種生小波田線道路改良事業			27,200	38,122	38,750	
(以下 続紙)								
事業費 小計					64,139	121,857	234,350	

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な事業

事業名	事業主体	事業内容等
災害時要援護者避難支援プラン作成事業	市	災害発生時の避難に当たって支援が必要となる人を特定し、地域の支援者に情報の提供を行うことにより、地域ぐるみで避難の手助け等支援を素早く、安全に行うための体制作りを行う。

⑧ 基本施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
1 基本施策指標の分析	①孤立地区における備蓄倉庫の整備が喫緊の課題である。 ②自主防災組織は、地域における自主活動のほか、災害時での避難誘導・安否確認等の役割があり、活動に対する支援が必要である。
2 事業構成の適当性 (手段として最適か?)	災害発生時における避難誘導・安否確認について、情報伝達手段の構築が喫緊の課題であり、防災行政無線の整備と組み合わせ、不感エリアの情報伝達手段整備を図る必要がある。
3 役割分担の妥当性	市民の生命、身体、財産を保護することは、市の責務である。
4 総合評価 (今後の展開、事業の見直し等)	災害時における市民への確実な情報伝達手段の整備が喫緊の課題である。防災行政無線の整備については、必要性が高いが高額の費用を要するため、実効性の検証が必要である。近年は、インターネットや携帯電話により情報はリアルタイムで取得できるが、防災無線の整備が遅れている地域や携帯電話の不感地域もあり、情報弱者と言われる子供や高齢者でも不自由なく利用可能な防災情報伝達手段の確保が必要であることから、コミュニティFMは「いつでも、誰でも」容易に取得できる情報伝達手段であることから、防災行政無線と併せて多様な手段を整備する必要がある。

⑤基本施策指標の検討・設定

現況の課題、意図、今後の展望のキーワード				考えられる基本施策指標候補		優先順位
避難所の整備充実				避難所誘導標識等設置数		1
防災備蓄倉庫の設置				防災備蓄倉庫の設置数		2
共助の取り組み				自主防災組織率		3

基本施策指標名			単位	過年度実績		評価年度	目標値		ベンチマーク	指標の説明
				H21	H22	H23	H25	H27		
1	避難所誘導標識等の設置数	目標	基	83	85	87	91	94		避難所誘導標識等設置済み数
		実績	基	83	85					
		達成率	%	100.0	100.0					
2	防災備蓄倉庫の設置数	目標	棟	19	20	21	25	29		防災基幹備蓄倉庫設置済み数
		実績	棟	19	20					
		達成率	%	100.0	100.0					
3	自主防災組織率	目標	%	100	100	100	100	100		組織世帯数÷全世帯数
		実績	%	95.74	94.79					
		達成率	%	95.7	94.8					
		目標								
		実績								
		達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!					